

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,237,704	固定負債	47,350,629
有形固定資産	123,754,822	地方債等	34,177,364
事業用資産	36,341,557	長期未払金	—
土地	16,071,110	退職手当引当金	3,657,075
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	685,928	その他	9,516,190
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	4,241,801
建物	47,791,602	1年内償還予定地方債等	3,806,990
建物減価償却累計額	-30,977,280	未払金	60,411
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	2,818,093	前受金	114
工作物減価償却累計額	-1,280,727	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	309,031
船舶	—	預り金	42,917
船舶減価償却累計額	—	その他	22,338
船舶減損損失累計額	—	負債合計	51,592,430
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	135,480,032
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-45,557,747
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	9,256		
その他減価償却累計額	-5,831		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,229,405		
インフラ資産	86,594,070		
土地	5,322,904		
土地減損損失累計額	—		
建物	2,923,386		
建物減価償却累計額	-2,331,510		
建物減損損失累計額	—		
工作物	223,096,170		
工作物減価償却累計額	-143,427,864		
工作物減損損失累計額	—		
その他	2,827,529		
その他減価償却累計額	-2,148,887		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	332,343		
物品	4,255,923		
物品減価償却累計額	-3,436,729		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	2,782,305		
ソフトウェア	—		
その他	2,782,305		
投資その他の資産	5,700,578		
投資及び出資金	246,588		
有価証券	81,282		
出資金	165,305		
その他	-35,475		
長期延滞債権	210,661		
長期貸付金	208,576		
基金	5,124,557		
減債基金	—		
その他	5,124,557		
その他	—		
徴収不能引当金	-54,329		
流動資産	9,277,010		
現金預金	5,630,081		
未収金	299,979		
短期貸付金	8,407		
基金	3,233,920		
財政調整基金	2,953,883		
減債基金	280,037		
棚卸資産	24,194		
その他	103,850		
徴収不能引当金	-23,420		
繰延資産	—	純資産合計	89,922,285
資産合計	141,514,715	負債及び純資産合計	141,514,715

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,648,237
業務費用	19,271,488
人件費	5,316,775
職員給与費	3,550,329
賞与等引当金繰入額	304,993
退職手当引当金繰入額	340,215
その他	1,121,238
物件費等	13,250,444
物件費	5,196,841
維持補修費	1,928,266
減価償却費	6,034,050
その他	91,287
その他の業務費用	704,269
支払利息	327,177
徴収不能引当金繰入額	23,469
その他	353,623
移転費用	17,376,749
補助金等	4,313,974
社会保障給付	12,944,156
その他	118,619
経常収益	3,775,730
使用料及び手数料	2,184,497
その他	1,591,233
純経常行政コスト	32,872,507
臨時損失	10,865
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,460
損失補償等引当金繰入額	7,405
その他	-
臨時利益	5,158
資産売却益	5,063
その他	94
純行政コスト	32,878,214

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,929,264	136,239,569	-45,310,305	-
純行政コスト(△)	-32,878,214		-32,878,214	-
財源	31,862,554		31,862,554	-
税金等	18,658,215		18,658,215	-
国県等補助金	13,204,339		13,204,339	-
本年度差額	-1,015,660		-1,015,660	-
固定資産等の変動(内部変動)		-768,219	768,219	
有形固定資産等の増加		3,956,367	-3,956,367	
有形固定資産等の減少		-6,355,736	6,355,736	
貸付金・基金等の増加		5,341,974	-5,341,974	
貸付金・基金等の減少		-3,710,823	3,710,823	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,681	8,681		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,006,979	-759,538	-247,441	-
本年度末純資産残高	89,922,285	135,480,032	-45,557,747	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,860,610
業務費用支出	13,483,861
人件費支出	5,395,674
物件費等支出	7,405,054
支払利息支出	327,177
その他の支出	355,956
移転費用支出	17,376,749
補助金等支出	4,313,974
社会保障給付支出	12,944,156
その他の支出	118,619
業務収入	33,372,589
税収等収入	18,678,828
国県等補助金収入	11,494,708
使用料及び手数料収入	2,131,606
その他の収入	1,067,447
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,511,980
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,592,933
公共施設等整備費支出	3,643,911
基金積立金支出	2,814,666
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,134,355
その他の支出	-
投資活動収入	4,162,783
国県等補助金収入	1,724,669
基金取崩収入	1,149,493
貸付金元金回収収入	1,142,314
資産売却収入	59,685
その他の収入	86,622
投資活動収支	-3,430,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,778,821
地方債等償還支出	3,737,791
その他の支出	41,030
財務活動収入	4,696,400
地方債等発行収入	4,694,463
その他の収入	1,937
財務活動収支	917,579
本年度資金収支額	-591
前年度末資金残高	5,587,756
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,587,165
前年度末歳計外現金残高	36,473
本年度歳計外現金増減額	6,443
本年度末歳計外現金残高	42,916
本年度末現金預金残高	5,630,081

須坂市 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

宅地造成事業会計

② 連結の方法

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 全体財務書類作成においては、連結する各会計の決算書等を公会計の財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの会計の手法により異なります。

【様式第5号】

全体 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	67,427,973	1,476,507	299,086	68,605,394	32,263,838	1,238,632	36,341,556
土地	16,106,428	0	35,318	16,071,110	0	0	16,071,110
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	47,022,207	784,430	15,035	47,791,602	30,977,280	1,057,265	16,814,322
工作物	2,628,133	189,960	0	2,818,093	1,280,727	180,534	1,537,366
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,256	0	0	9,256	5,831	833	3,425
建設仮勘定	976,021	502,117	248,733	1,229,405	0	0	1,229,405
インフラ資産	232,449,412	2,112,114	59,194	234,502,332	147,908,261	4,489,550	86,594,071
土地	5,141,984	184,749	3,829	5,322,904	0	0	5,322,904
建物	2,923,386	0	0	2,923,386	2,331,511	42,025	591,875
工作物	221,278,481	1,857,385	39,695	223,096,171	143,427,863	4,380,336	79,668,308
その他	2,816,211	21,050	9,733	2,827,528	2,148,887	67,189	678,641
建設仮勘定	289,350	48,930	5,937	332,343	0	0	332,343
物品	4,034,951	220,971	0	4,255,923	3,436,728	177,681	819,195
合計	303,912,336	3,809,592	358,280	307,363,649	183,608,827	5,905,863	123,754,822

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。